

【地方財政】収録系列に関する利用上の注意、算出定義について

2020年6月23日

普通会計決算

- 決算状況
 - 歳入
 - 歳出
- 財政分析指標
- 地方債現在高
- 積立金現在高

・～'00は総務省「地方財政年報」、総務省「地方財政状況調査」から収録。

一般職員等

- ラスパイレス指数

・参考値は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)による措置がないとした場合の値。

地方公社の状況

- 地方三公社の決算状況
 - 決算状況

・当期利益は、経常利益＋特別利益－特別損失－法人税等。
但し、住宅供給公社については、特定準備金計上前利益＋特定準備金取崩－特定準備金繰入－法人税等。

基本データ

- 人口・世帯数
 - 人口

・平成24年調査までの「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」は日本人のみを対象にしていたが、平成25年調査からは平成24年7月9日から住民基本台帳法の適用となった外国人が含まれることとなった。総計とは、日本人＋外国人である。

・平成24年調査から、調査時点が3月1日から1月1日に変更された。

□ 世帯数

・平成24年までの「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」は日本人のみを対象にしていたが、平成25年調査からは平成24年7月9日から住民基本台帳法の適用となった外国人が含まれることとなった。総計とは、日本人と外国人の合計である。

・平成24年調査から、調査時点が3月1日から1月1日に変更された。

・日本人、複数国籍 世帯数 は、'12までは日本人世帯数、'13からは日本人世帯と複数国籍の世帯の合計。なお、複数国籍の世帯とは、日本人と外国人の混合世帯のことをいう。

□ 面積

・平成25年までは、都道府県の面積値には、都県の境界にまたがって境界未定となっている市区町村等の面積値は含まない。

・令和元年から四半期毎の公表となったが、引き続き10月1日時点の値を収録。

所得

- 県内(市内)総生産・県民(市民)所得

・静岡市、熊本市は市民所得、市内総生産(名目)のみ収録。

・浜松市の'05年基準は静岡県「しずおかけんの地域経済計算」より市民所得、市内総生産(名目)のみ収録。

・相模原市は集計を行っていない。

※次の系列は、アイ・エヌ情報センターで算出しております。

普通会計決算

歳入

歳入の状況

算出系列	算出方法
一般財源計 (都道府県) ※「地方財政状況調査」からの収録時	地方税 地方譲与税 市町村たばこ税都道府県交付金 '05～ 地方特例交付金 地方交付税 の合計
一般財源計 (政令都市) ※「地方財政状況調査」からの収録時	地方税 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 '04～ 株式等譲渡所得割交付金 '04～ 地方消費税交付金 '97～ ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 '99～ 地方交付税 の合計
国有提供交付金(特別区財調交付金) (政令都市) ※「地方財政状況調査」からの収録時	国有提供施設等所在市町村助成交付金 特別区財政調整交付金 の合計
全ての構成比 ※「地方財政状況調査」からの収録時	各項目／歳入総額×100

地方税の状況

<道府県税の状況>

算出系列	算出方法
法定普通税 ※～'03は算出(上段) ※「地方財政状況調査」からの収録時(下段)	普通税－法定外普通税 法定普通税＋(歳入地方消費税清算金－歳出のうち地方消費税清算金)
地方消費税 ※「地方財政状況調査」からの収録時	地方消費税＋(歳入地方消費税清算金－歳出のうち地方消費税清算金)
合計 ※「地方財政状況調査」からの収録時	合計＋(歳入地方消費税清算金－歳出のうち地方消費税清算金)
一税収構造－ 個人住民税	個人均等割 所得割 の合計
一税収構造－ 法人関係二税	法人均等割 法人税割 事業税法人分 の合計
一税収構造－ その他	利子割 配当割 '03～ 株式等譲渡所得割 '03～ 事業税個人分 不動産取得税 道府県たばこ税 ゴルフ場利用税 特別地方消費税 ~'02 自動車取得税 '09～ 軽油引取税 '09～ 鉦区税 狩猟者登録税 ~'03 固定資産税特例 法定外普通税 目的税 旧法による税 の合計
全ての構成比 (都道府県) ※「地方財政状況調査」からの収録時	各項目／道府県民税合計×100

<市町村税の状況> - 税収構造 -

算出系列	算出方法
個人市民税	個人均等割 所得割 の合計
法人市民税	法人均等割 法人税割 の合計
その他	軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 入湯税 事業所税 水利地益税等 '01～ 法定外目的税 旧法による税 の合計
全ての構成比 (政令都市) ※「地方財政状況調査」からの収録時	各項目 / 市町村民税合計 × 100

普通会計決算

歳出

性質別歳出の状況

算出系列	算出方法
義務的経費計 ※「地方財政状況調査」からの収録時	人件費 扶助費 公債費(性質別歳出) の合計
公債費(性質別歳出). 元利償還金計 ※'11～は算出	元利償還金. 元金 元利償還金. 利子 の合計
その他の経費計 (都道府県) ※「地方財政状況調査」からの収録時	物件費 維持補修費 補助費等 繰出金 積立金 投資及び出資金 貸付金 前年度繰上充用金 の合計
投資・出資金・貸付金 (政令都市) ※～'00は算出	投資及び出資金 貸付金 の合計
投資的経費計 ※～'00は算出	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費 の合計
投資的経費計 うち人件費 ※～'00は算出	普通建設事業費 うち人件費 災害復旧事業費 うち人件費 失業対策事業費 うち人件費 の合計
普通建設事業費. うち補助 ※「地方財政状況調査」からの収録時	普通建設事業費 補助事業費 普通建設事業費 受託事業費 補助事業費 の合計
普通建設事業費. うち単独 ※「地方財政状況調査」からの収録時	普通建設事業費 単独事業費 普通建設事業費 同級他団体施行事業負担金 普通建設事業費 受託事業費 単独事業費 の合計
全ての構成比 ※「地方財政状況調査」からの収録時	各項目 / 歳出総額 × 100

目的別歳出の状況

算出系列	算出方法
全ての構成比 ※「地方財政状況調査」からの収録時	各項目 / 歳出総額 × 100

□ 財政分析指標

算出系列	算出方法
実質収支比率 ※「地方財政状況調査」からの収録時	実質収支 ／標準財政規模 ×100
公債費負担比率 ※「地方財政状況調査」からの収録時	公債費 一般財源等 ／(歳出合計 一般財源等 + 歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金(Δ) 一般財源等) ×100
経常収支比率 ※「地方財政状況調査」からの収録時	歳出合計 経常的なもの うち一般財源等 ／(歳入合計 経常的なもの うち一般財源等 + 減収補填債特例分 決算額 '01～ + 臨時財政対策債 決算額 '01～) ×100

□ 積立金現在高

算出系列	算出方法
積立金現在高計 ※'01～は算出	財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金 の合計

□ 債務負担行為額(支出予定額)

算出系列	算出方法
債務負担行為額(支出予定額)計 (政令都市)	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの の合計

□ 基本データ

□ 所得

□ 県内(市内)総生産・県民(市民)所得

算出系列	算出方法
都道府県	市町村民税の課税対象所得の合計 課税対象所得は、総所得金額等、分離長期譲渡所得金額に係る所得金額、分離短期譲渡所得金額に係る所得金額、株式等に係る譲渡所得金額、上場株式等に係る配当所得金額、先物取引に係る雑所得金額の計。